

REC'D PCT 01 APR 2005

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 04 JAN 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 YCT-870	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/12661	国際出願日 (日.月.年) 02.10.2003	優先日 (日.月.年) 04.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B60S1/40		
出願人 (氏名又は名称) 日本ワイパブレード株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 13.12.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 三澤哲也 電話番号 03-3581-1101 内線 3379	3 Q 3 2 1 6

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2-4、11、12	有 無
	請求の範囲	1、5-10	
進歩性(IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-12	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-12	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: US 6000093 A (Cedric S. K. Charng) 1999. 12. 14

文献2: WO 00/48877 A1 (ROBERT BOSCH GMBH) 2000. 08. 24

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2により、新規性を有しない。

文献2に記載の「untere Halfte 40」、「obere Halfte 42」、「Filmgelenk 44」、「Gelenkbolzen 16」及び「Lagernabenhalften 55」は、請求の範囲1に係る発明の「装着部材」、「固定部材」、「連結部」、「結合ピン」及び「結合ピン装着部」にそれぞれ相当する。

また、請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により、進歩性を有しない。

文献1に記載の「connector 6」における「passages 62, 63」を有する部材、「connector 6」における「latching member 61」を有する部材、「pin 173, 174」及び「passages 62, 63」が、請求の範囲1に係る発明の「固定部材」、「装着部材」、「結合ピン」及び「結合ピン装着部」にそれぞれ相当する。文献1に記載された「connector 6」の連結部を、可撓性を有するものとすることは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲2に係る発明は、文献1により、進歩性を有しない。

文献1の第3コラム第27行から第43行及び図12から図16参照。

請求の範囲3に係る発明は、文献1及び2により、進歩性を有しない。

文献1に記載の「connector 6」の固定部材に、ワイパブレード本体に当接する側板を設けることは、文献2の第8ページ第4-15行の記載に基づいて、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲4に係る発明は、文献1により、進歩性を有しない。

文献1に記載の「rod 23」は、請求の範囲1に係る発明の「取り付けピン」に相当する。

請求の範囲5に係る発明は、文献2により、新規性を有しない(図5参照)。

請求の範囲5に係る発明は、文献1により、進歩性を有しない。

文献1において、「装着部材」に対し「固定部材」が位置している側を上側と解すれば、文献1に記載の「結合ピン装着部」は、「装着部材」の上面に設けられていると認められる。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 7 の記載は不明瞭である。

すなわち、請求の範囲 7 の記載によれば、固定手段は固定部材を取り付けピンに固定するものであると認められるが、明細書の第 7 ページ第 1 行から第 7 行、第 11 ページ第 25 行から第 12 ページ第 17 行等の記載によれば、固定手段（固定用切り欠き部 47、48）は固定部材 22 を結合ピン 11 に固定するものであると認められ、請求の範囲 7 の記載は、明細書の記載と整合性が取れていない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 6 及び 7 に係る発明は、文献 2 により、新規性を有しない。

文献 2 に記載の「Lagernabenhalfen 55」は、請求の範囲 7 に係る発明の「固定部材」に相当する。

また、請求の範囲 6 及び 7 に係る発明は、文献 1 により、進歩性を有しない。

文献 1 に記載の「latching member 61」は、「結合ピン装着部」の凹部の開口側から組み合わされ、「固定部材」を「取り付けピン」に対し固定しており、請求の範囲 7 に係る発明の「固定部材」に相当する。

請求の範囲 8 乃至 10 に係る発明は、文献 2 により、新規性を有しない。

請求の範囲 8 乃至 10 に係る発明は、文献 1 により、進歩性を有しない。

請求の範囲 11 に係る発明は、文献 1 により、進歩性を有しない。

文献 1 には取り付け順序に関する明確な記載はないものの、文献 1 に記載の「結合部材 (connector 6)」を取り付けるに際し、まず「取り付けピン」に「結合部材」を取り付けるとすると、「結合ピン」に「結合ピン装着部」を結合するためには、「結合部材」を「取り付けピン」の回りで回転させなければならないことは、当業者にとって自明の事項である。

請求の範囲 12 に係る発明は、文献 1 により、進歩性を有しない。

文献 1 に記載のワイパブレードにおいて、「挿通穴」を「取り付けピン」よりも先端側に配置するようにすることは、当業者が適宜なし得た事項に過ぎない。